

平成 29 年度

大田原市水道事業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第16号
平成30年8月6日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成29年度大田原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成30年6月8日付け大下第62号により審査に付された平成29年度大田原市水道事業会計決算及び証書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	給水戸数と給水量	2
(3)	施設の利用状況	3
(4)	工事の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他	5
3	経営成績	6
(1)	当年度の損益状況	6
(2)	損益状況の推移	8
(3)	経営の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
(2)	キャッシュ・フロー計算書	11
5	その他	14
(1)	一般会計等からの繰入金	14
(2)	企業債	14
6	総括意見	15
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	16

大田原市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

平成29年度大田原市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月11日から平成30年8月6日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の概要については、以下に記述するとおりである。

第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度は、平成20年3月策定の「新大田原市上水道10箇年整備計画」に定める計画期間の最終年度となっている。また、平成29年4月1日より市内全域水道料金及び加入金が統一された。なお、湯津上地区の水道料金については、統一にあたり平成31年度まで緩和措置期間を設けている。

主な事業として、湯津上黒羽連絡管実施設計、配水管の新設工事並びに更新工事、取水ポンプや流量計更新工事、道路改良等に伴う配水管移設工事を実施した。また、主要浄配水施設の耐震化基礎調査（二次診断）を実施し、対象施設の調査を全て終了した。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めた。

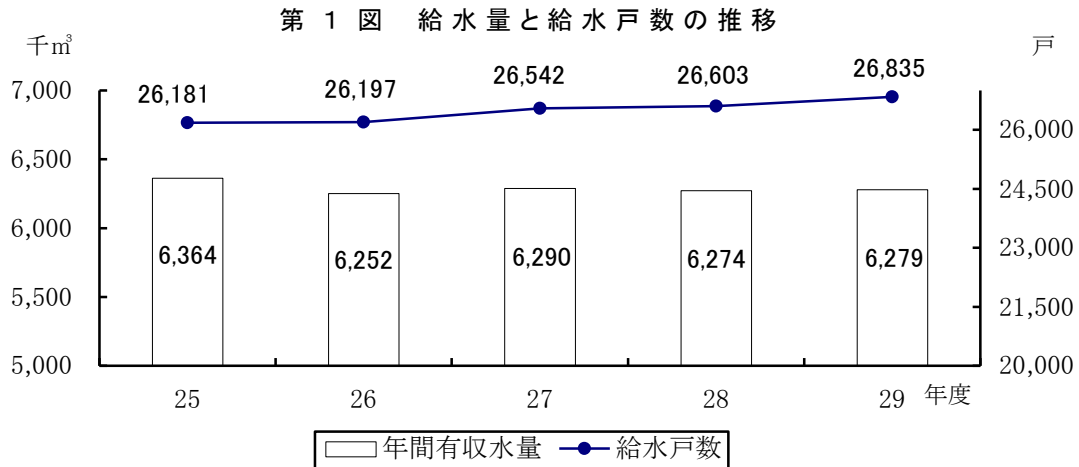
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

(2) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 26,835 戸で前年度末に比べ 232 戸 (0.9%) 増加した。年間給水量 (有収水量) も、6,278,569 m³で、前年度に比べ 4,084 m³ (0.1%) 増加した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は 4 年連続で 630 万 m³を割り込んでいる状況である。

年間総配水量は、7,568,750 m³で前年度に比べ 18,794 m³ (0.2%) 減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 83.0%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。



○ 業務実績

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
行政区域内人口 (人)	73,479	72,977	72,584	72,173	71,544
年度末給水人口 (人)	70,580	69,332	69,226	68,559	68,224
行政区域内普及率 (%)	96.1	95.0	95.4	95.0	95.4
年度末給水戸数 (戸)	26,181	26,197	26,542	26,603	26,835
総配水量 (m ³)	8,303,259	7,847,391	7,709,314	7,587,544	7,568,750
県水受水量 (m ³)	4,636,211	4,590,661	4,646,145	4,690,663	4,709,666
年間有収水量 (m ³)	6,363,827	6,251,998	6,289,840	6,274,485	6,278,569
有収率 (%)	76.6	79.7	81.6	82.7	83.0
1人1日使用水量 (ℓ)	247.0	247.1	248.3	250.7	252.1

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	8,823	8,667	8,653	9,794	9,746	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	有収水量 (m ³)	795,478	781,500	786,230	896,355	896,938	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (千円)	163,432	164,403	165,520	187,716	188,321	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
損益勘定職員数 (人)	8	8	8	7	7		

(3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,736 m³で前年度と比較して52 m³ (0.3%) 減少した。施設の利用状況を示す施設利用率は70.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m³である。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。平成28年度栃木県内14市の施設利用率の単純平均は、65.6%となっており、本市の施設利用率は高い値となっている。

1日最大配水量は24,799 m³で、これらの比である最大稼働率は83.8%となり、7.1ポイント増加し、最大配水量に対する平均配水量の比である負荷率については83.6%となり、前年度と比較して8.0ポイント減少した。

(単位：m³、%、ポイント)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較
1日最大配水量	25,239	23,822	22,974	22,704	24,799	2,095
1日平均配水量	22,749	21,500	21,064	20,788	20,736	△52
施設利用率	76.9	72.6	71.2	70.2	70.1	△0.1
最大稼働率	85.3	80.5	77.6	76.7	83.8	7.1
負 荷 率	90.1	90.3	91.7	91.6	83.6	△8.0

(注1) 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

(注2) 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は18ページ参照。

(4) 工事の状況

当年度実施した主な建設工事は、新大田原市上水道10箇年整備計画に基づく統合施設整備、拡張施設整備及び改良工事である。

統合施設整備としては、湯津上黒羽連絡管を永昌橋に添架するため実施設計を実施している。拡張施設整備としては、上石上配水池に配水池を増設するための基本設計を実施し、都市計画道路332号線外に新たに配水管を布設している(布設延長968m)。また、一般県道中田原寒井線外に消火栓新設工事を行った。

改良工事としては、道路改良工事に伴い市道狭原石田線外の配水管移設工事を実施し、国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)により黒羽地区の配水管更新工事を(更新等総延長4,674m)、また、須賀川如来水源外取水ポンプ、流量計等の機械設備の更新工事を実施している。

保存工事としては、検定期間満了となる量水器4,496個の取替工事(総額7,073,580円)を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（第1表参照）

収益的収支の決算額は、収入 1,639,501,498 円（うち仮受消費税 104,162,913 円）、支出 1,517,828,869 円（うち仮払消費税 51,587,559 円）である。

予算現額と比較すると、収入では 19,501,498 円の増加であり、支出においては、50,171,131 円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は 101.2%となっている。これは主として、給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.8%となっている。これは主として、委託料、手数料及び動力費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,620,000,000	100.0	1,639,501,498	100.0	19,501,498	101.2
(1) 営業収益	1,400,942,000	86.5	1,422,412,349	86.8	21,470,349	101.5
(2) 営業外収益	219,057,000	13.5	217,089,149	13.2	△ 1,967,851	99.1
(3) 特別収益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	-
水道事業費用	1,568,000,000	100.0	1,517,828,869	100.0	50,171,131	96.8
(1) 営業費用	1,399,675,000	89.3	1,361,660,112	89.7	38,014,888	97.3
(2) 営業外費用	165,125,000	10.5	155,334,159	10.2	9,790,841	94.1
(3) 特別損失	2,200,000	0.1	834,598	0.1	1,365,402	37.9
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入 164,830,900 円、支出 710,971,722 円（うち仮払消費税 26,284,499 円）であり、予算現額と比較してみると、収入では 65,919,100 円の減少であり、支出においては、74,696,678 円の不用額が生じている。

資本的収入については、予算現額 230,750,000 円に対し 71.4%の執行となっており、執行率が低い要因は、出資金の受入れがなかったこと及び工事負担金の減による。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較してみると、企業債 50,000,000 円(166.7%)、国庫補助金 7,589,000 円(49.2%)が増加しており、他会計負担金 546,700 円(6.4%)、工事負担金 16,161,920 円(40.4%)、他会計補助金 1,150,000 円(3.7%)が減少している。総額では 39,730,380 円(31.8%)の増加である。

資本的支出の決算額は 710,971,722 円であり、予算現額 815,174,000 円に対して 87.2%の執行率である。平成 30 年度への建設改良費繰越額が 29,505,600 円あり、不用額は 74,696,678 円となっている。支出の内訳は、建設改良費 383,416,287 円及び企業債償還金 327,555,435 円であり、建設改良費の主な内容は、新大田原市上水道 10 箇年整備事業として、101,748,547 円、配水設備改良事業で 269,070,120 円、リース債務支払額で 10,734,480 円、資産購入費として、車両購入費、新設用量水器等出庫費で 1,863,140 円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

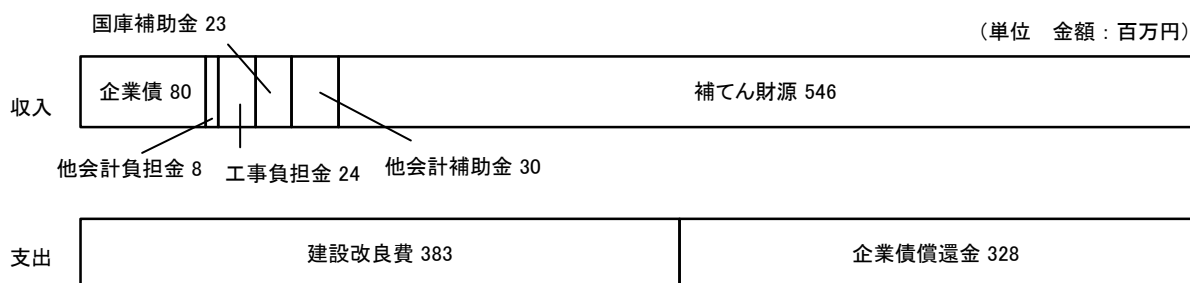
項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
資本的収入	230,750,000	100.0	164,830,900	100.0	/	△ 65,919,100	71.4
(1) 企業債	80,000,000	34.7	80,000,000	48.5		0	100.0
(2) 出資金	20,000,000	8.7	0	0.0		△ 20,000,000	0.0
(3) 他会計負担金	9,750,000	4.2	8,017,700	4.9		△ 1,732,300	82.2
(4) 工事負担金	73,000,000	31.6	23,813,200	14.4		△ 49,186,800	32.6
(5) 国庫補助金	20,000,000	8.7	23,000,000	14.0		3,000,000	115.0
(6) 他会計補助金	28,000,000	12.1	30,000,000	18.2		2,000,000	107.1
資本的支出	815,174,000	100.0	710,971,722	100.0	29,505,600	74,696,678	87.2
(1) 建設改良費	487,618,000	59.8	383,416,287	53.9	29,505,600	74,696,113	78.6
(2) 企業債償還金	327,556,000	40.2	327,555,435	46.1	0	565	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 546,140,822 円については、過年度分損益勘定留保資金 470,938,072 円、減債積立金 67,990,503 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,212,247 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成



(3) その他

消費税納税額は、31,652,300 円で他会計補助金等に係る特定収入と特定収入以外の収入の区分及び特定収入の用途の特定も適切に処理されている。

3 経営成績

(1) 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,318,249,686 円に対し、営業費用が 1,310,120,835 円で、8,128,851 円（前年度比△3,841,881 円）の営業利益を計上、経常損益では、100,862,151 円（前年度比△24,332,547 円）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,535,339,351 円に対し、総費用は 1,435,263,516 円で、100,075,835 円（前年度比△24,166,105 円）の当年度純利益を計上している。この純利益には、補助金等を財源とした償却資産についてみなし償却を行わず当該補助金等相当額の減価償却を行っていたものに係る平成29年度分の減価償却費及び固定資産除却費見合いの長期前受金戻入 52,827,952 円が含まれている。また、当年度純利益 100,075,835 円から他会計補助金 20,000,000 円を差し引いた実質純利益は、80,075,835 円で前年度比 20,636,105 円の減となっている。

企業の経済性を示す総収支比率は、107.0%で、前年度(108.7%)と比較すると1.7ポイント減少している。

営業活動の能率を示す営業収支比率は 100.6%となっており、前年度の 100.9%と比較して 0.3 ポイント減少している。

総括的に見ると当年度純利益が前年度に比べ減となっている要因は、その他の営業収益が減少し、委託料等の費用が前年度比で増加したことによるものである。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3記載のとおりである。

ア 収 益

営業収益は 1,318,249,686 円（構成比 85.9%）、営業外収益は 217,089,665 円（同 14.1%）で、これらを前年度決算額とそれぞれ比較すると、営業収益は 4,237,232 円（0.3%）増加し、営業外収益は 28,293,451 円（11.5%）減少している。

営業収益の増減は、給水収益が 7,920,548 円（0.6%）増加し、その他の営業収益が 3,683,316 円（5.9%）減少している。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 200,861 円（44.5%）増加し、他会計補助金が 3,530,000 円（15.0%）、長期前受金戻入が 4,597,230 円（2.4%）、引当金戻入益が 17,001,241 円（75.1%）、雑収益が 3,365,841 円（90.8%）減少している。

イ 費用の状況

営業費用は 1,310,120,835 円（構成比 91.2%）、営業外費用は 124,356,365 円（同 8.7%）である。これらを前年度決算額とそれぞれを比較すると、営業費用は 8,079,113 円（0.6%）増加し、営業外費用は 7,802,785 円（5.9%）減少している。

営業費用の増減の主なものは、職員給与費が 2,283,089 円（3.9%）、委託料が 13,598,058 円（11.7%）、動力費が 1,831,113 円（6.6%）及びその他諸費用が 2,103,171 円（8.0%）増加し、一方、修繕費が 1,592,990 円（1.6%）、減価償却費が 911,502 円（0.2%）及び資産減耗費が 9,335,961 円（59.1%）減少している。

また、営業外費用は、支払利息が 7,994,066 円（6.1%）減少している。

第3表 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	29年度		28年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益	1,535,339,351	100.0	1,559,395,570	△ 24,056,219	△ 1.5
営業収益	1,318,249,686	85.9	1,314,012,454	4,237,232	0.3
給水収益	1,259,633,328	82.1	1,251,712,780	7,920,548	0.6
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	58,616,358	3.8	62,299,674	△ 3,683,316	△ 5.9
営業外収益	217,089,665	14.1	245,383,116	△ 28,293,451	△ 11.5
受取利息及び配当金	652,053	0.0	451,192	200,861	44.5
他会計補助金	20,000,000	1.3	23,530,000	△ 3,530,000	△ 15.0
長期前受金戻入	190,474,233	12.4	195,071,463	△ 4,597,230	△ 2.4
引当金戻入益	5,623,454	0.4	22,624,695	△ 17,001,241	△ 75.1
雑収益	339,925	0.0	3,705,766	△ 3,365,841	△ 90.8
特別利益	0	0.0	0	0	0.0
水道事業費用	1,435,263,516	100.0	1,435,153,630	109,886	0.0
営業費用	1,310,120,835	91.2	1,302,041,722	8,079,113	0.6
職員給与費	60,314,288	4.2	58,031,199	2,283,089	3.9
受水費	374,983,602	26.1	374,890,764	92,838	0.0
備品消費費	695,934	0.0	684,637	11,297	1.7
委託料	130,304,930	9.1	116,706,872	13,598,058	11.7
修繕費	96,218,711	6.7	97,811,701	△ 1,592,990	△ 1.6
動力費	29,516,676	2.1	27,685,563	1,831,113	6.6
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	583,086,045	40.6	583,997,547	△ 911,502	△ 0.2
資産減耗費	6,449,662	0.4	15,785,623	△ 9,335,961	△ 59.1
その他諸費用	28,550,987	2.0	26,447,816	2,103,171	8.0
営業外費用	124,356,365	8.7	132,159,150	△ 7,802,785	△ 5.9
支払利息	123,681,859	8.6	131,675,925	△ 7,994,066	△ 6.1
雑支出	674,506	0.1	483,225	191,281	39.6
特別損失	786,316	0.1	952,758	△ 166,442	△ 17.5
営業損益	8,128,851	-	11,970,732	△ 3,841,881	△ 32.1
経常損益	100,862,151	-	125,194,698	△ 24,332,547	△ 19.4
当年度純損益	100,075,835	-	124,241,940	△ 24,166,105	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	67,990,503	-	80,748,364	△ 12,757,861	△ 15.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	168,066,338	-	204,990,304	△ 36,923,966	△ 18.0

備考：1 職員給与費は、給料(27,935千円)、手当等(17,947千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(14,432千円)の合計である。

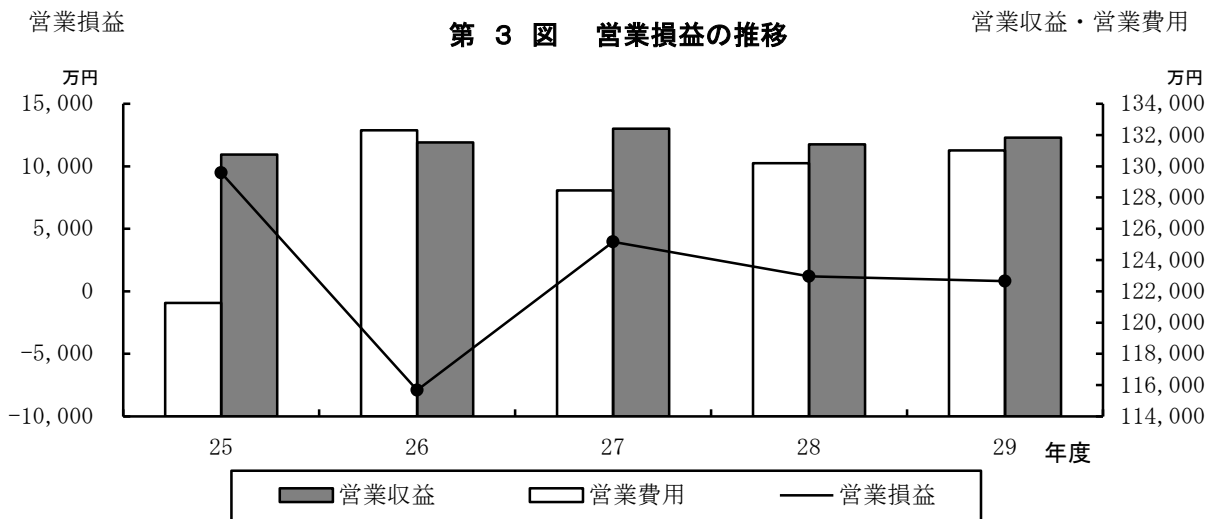
2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 384 万円減の 813 万円の営業利益を計上している。平成 26 年度に損失を計上したが、その後は黒字計上となっている。



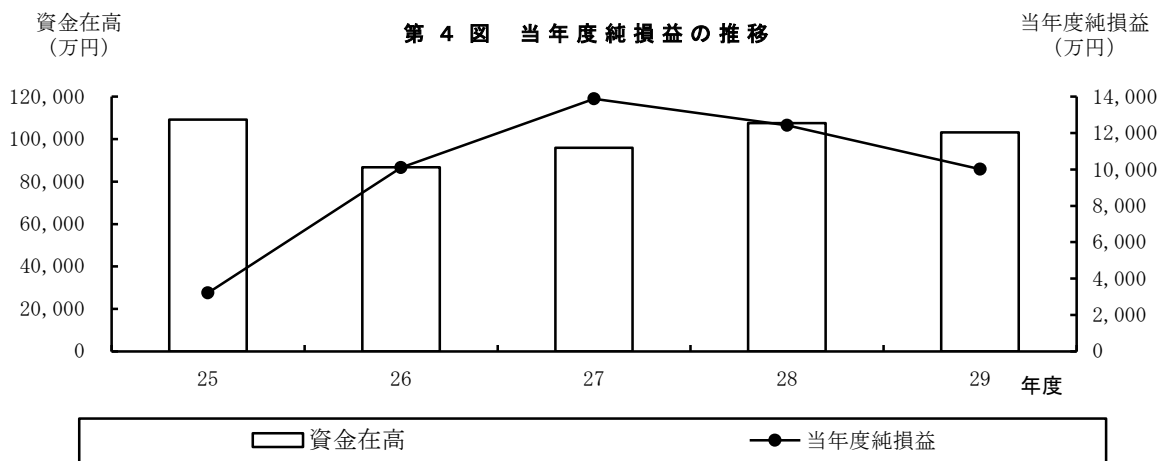
(単位：万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
営 業 収 益	130,745	131,522	132,416	131,401	131,825
営 業 費 用	121,260	132,311	128,461	130,204	131,012
営 業 損 益	9,485	△789	3,955	1,197	813

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、100,075,835 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 24,166,105 円 (19.5%) の減益である。

これは、営業外損益において、前年度に比べ営業外収益である引当金戻入益、長期前受金戻入が減となったことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当年度純損益	3,222	10,099	13,874	12,424	10,008
その他未処分利益 剰余金変動額	0	39,264	3,794	8,075	6,799
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	3,222	49,363	17,668	20,499	16,807
資 金 在 高	109,134	86,695	95,972	107,469	103,149

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。平成25年度までは流動負債に翌年度支払予定企業債元金償還金は含まれていない。

(3) 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は200円62銭で、前年度に比べ1円13銭（0.6%）の増加した。また、1 m³当たりの費用（給水原価）は198円13銭で、前年度に比べ64銭（0.3%）増加した。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差は2円49銭の黒字となり、料金回収率は101.26%となっている。

第4表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 m³、金額：円、比率：%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
年間有収水量	6,363,827	6,251,998	6,289,840	6,274,485	6,278,569	
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	197.77	198.71	199.04	199.49	200.62	
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	214.03	202.63	194.86	197.49	198.13	
内 訳	職員給与費	10.26	11.43	10.17	9.25	9.61
	受水費	59.98	59.96	59.56	59.75	59.72
	減価償却費	66.91	60.94	60.63	61.98	62.53
	支払利息	23.27	22.97	22.10	20.99	19.70
	その他	53.61	47.33	42.40	45.52	46.57
差 引 (A-B)	△16.26	△3.92	4.18	2.00	2.49	
料金回収率 A/B×100	92.40	98.07	102.15	101.01	101.26	

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量

2 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量（平成26年度から算式を変更）

3 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は14,585,136,716円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が88.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債である企業債が39.2%、繰延収益が23.4%、資本金が33.4%で全体の96.0%を占めている。

ア 資 産

当年度末の総資産額は14,585,136,716円となっており、その内訳は固定資産12,913,060,220円（構成比88.5%）と流動資産1,672,076,496円（同11.5%）である。

I 固定資産

当年度末の固定資産の明細は、「有形固定資産」と「無形固定資産」に分けられ、前年度末現在高と比較すると230,511,732円（1.8%）減少した。減少の主な要因は当年度の新規取得資産額が減価償却費を下回ったことによるものである。

II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較し69,566,940円（4.6%）の増加である。当年度末の未収金は87,294,936円であり、内訳は、営業未収金の水道料金56,973,786円、加入金及び手数料403,050円、その他未収金として工事負担金3,942,000円、国庫補助金23,000,000円、消費税中間納付還付金2,976,100円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,025,528円計上しており、これを差し引いた未収金は86,269,408円となっている。未収金は前年度と比較して7,348,411円（7.8%）減少しているが、その主な要因は、未収工事負担金の減少によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金923,018円（調定件数158件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は5,178,785円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較し1,152,894円（18.2%）減少した。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,585,136,716円であり、その内訳は負債9,431,850,316円（構成比64.7%）及び資本5,153,286,400円（同35.3%）である。

前年度末と比較してみると、負債は277,103,538円（2.9%）減少し、資本については100,075,835円（2.0%）増加している。

I 負債

負債は、「固定負債」、「流動負債」と、「繰延収益」に分かれ、前年度末と比較すると流動負債 96,690,868 円(17.8%)が増加し、固定負債 275,451,883 円(4.9%)、繰延収益 98,342,523 円(2.8%)が減少した。

「固定負債」の減少の主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額が 80,000,000 円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債 345,512,547 円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

「流動負債」の主な内容は、前述の翌年度償還の建設改良に要する企業債 345,512,547 円及び未払金であり、未払金の主な内訳は、受水費 33,740,856 円、施設管理業務委託料 34,452,000 円及び工事代 113,588,640 円等である。「流動負債」が 96,690,868 円(17.8%)増加した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ増加したためである。なお、賞与引当金 5,023,993 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、過去に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の総額は 5,153,286,400 円で、資本金 4,881,947,294 円と剰余金 271,339,106 円に分けられる。資本金の主な内容は、「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は 136,999,801 円増加している。これは、みなし償却非適用資産の減価償却によって発生した利益剰余金と減債積立金の取り崩したことにより発生した利益剰余金を議会の議決により自己資本金に組み入れたためである。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は、前年度末と比較すると 36,923,966 円減少している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(第6表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローが 593,953,976 円、投資活動によるキャッシュフローは 295,619,833 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローが 228,767,203 円のマイナスとなっており、資金の期末残高は 1,579,487,343 円である。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	29年度末		28年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額			
資 産	14,585,136,716	100.0	14,762,164,419		△ 177,027,703	△ 1.2
I 固 定 資 産	12,913,060,220	88.5	13,143,571,952		△ 230,511,732	△ 1.8
1 有 形 固 定 資 産	12,912,608,090	88.5	13,143,119,822		△ 230,511,732	△ 1.8
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908		0	0.0
(2) 建 物	232,759,214	1.6	239,449,148		△ 6,689,934	△ 2.8
(3) 構 築 物	11,921,452,527	81.7	12,162,864,168		△ 241,411,641	△ 2.0
(4) 機 械 及 び 装 置	652,342,492	4.5	647,440,083		4,902,409	0.8
(5) 車 両 運 搬 具	1,063,310	0.0	187,737		875,573	466.4
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,267,206	0.0	1,266,009		1,197	0.1
(7) 有 形 リ ー ス 資 産	18,923,433	0.1	28,862,769		△ 9,939,336	△ 34.4
(8) 建 設 仮 勘 定	21,750,000	0.2	0		21,750,000	皆増
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130		0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130		0	0.0
II 流 動 資 産	1,672,076,496	11.5	1,618,592,467		53,484,029	3.3
1 現 金 預 金	1,579,487,343	10.8	1,509,920,403		69,566,940	4.6
2 未 収 金	86,269,408	0.6	93,501,495		△ 7,232,087	△ 7.7
未 収 金	87,294,936	-	94,643,347		△ 7,348,411	△ 7.8
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 1,025,528	-	△ 1,141,852		116,324	△ 10.2
3 貯 蔵 品	5,178,785	0.1	6,331,679		△ 1,152,894	△ 18.2
4 前 払 費 用	540,960	0.0	538,890		2,070	0.4
5 前 払 金	0	0.0	7,700,000		△ 7,700,000	皆減
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000		0	0.0
負 債 及 び 資 本 負	14,585,136,716	100.0	14,762,164,419		△ 177,027,703	△ 1.2
負 債	9,431,850,316	64.7	9,708,953,854		△ 277,103,538	△ 2.9
I 固 定 負 債	5,385,662,737	36.9	5,661,114,620		△ 275,451,883	△ 4.9
1 建 設 改 良 企 業 債	5,376,678,640	36.8	5,642,191,187		△ 265,512,547	△ 4.7
2 リ ー ス 債 務	8,984,097	0.1	18,923,433		△ 9,939,336	△ 52.5
II 流 動 負 債	640,590,243	4.4	543,899,375		96,690,868	17.8
1 建 設 改 良 企 業 債	345,512,547	2.4	327,555,435		17,957,112	5.5
2 リ ー ス 債 務	9,939,336	0.1	9,939,336		0	0.0
3 未 払 金	214,708,554	1.5	120,149,994		94,558,560	78.7
4 引 当 金	5,023,993	0.0	4,481,602		542,391	12.1
5 その他流動負債	65,405,813	0.4	81,773,008		△ 16,367,195	△ 20.0
III 繰 延 収 益	3,405,597,336	23.4	3,503,939,859		△ 98,342,523	△ 2.8
1 長 期 前 受 金	6,954,770,953	-	6,869,320,003		85,450,950	1.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 3,549,173,617	-	△ 3,365,380,144		△ 183,793,473	5.5
資 本	5,153,286,400	35.3	5,053,210,565		100,075,835	2.0
I 資 本 金	4,881,947,294	33.4	4,744,947,493		136,999,801	2.9
1 自 己 資 本 金	4,881,947,294	33.4	4,744,947,493		136,999,801	2.9
II 剰 余 金	271,339,106	1.9	308,263,072		△ 36,923,966	△ 12.0
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768		0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645		0	0.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	101,362,123	0.7	101,362,123		0	0.0
2 利 益 剰 余 金	168,066,338	1.2	204,990,304		△ 36,923,966	△ 18.0
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	168,066,338	1.2	204,990,304		△ 36,923,966	△ 18.0
(うち当年度純利益)	100,075,835	0.7	124,241,940		△ 24,166,105	△ 19.5

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、11,494,182,806円である。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	100,075,835	124,241,940	△ 24,166,105
減価償却費	583,086,045	583,997,547	△ 911,502
長期前受金戻入額	△ 190,474,233	△ 195,071,463	4,597,230
受取利息及び受取配当金	△ 652,053	△ 451,192	△ 200,861
支払利息	123,681,859	131,675,925	△ 7,994,066
固定資産除却損	6,449,662	15,785,623	△ 9,335,961
未収金の増減額(△は増加)	7,348,411	△ 12,977,462	20,325,873
未払金の増減額(△は減少)	94,558,560	△ 68,535,778	163,094,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,152,894	△ 1,747,612	2,900,506
前払金の増減額(△は増加)	7,700,000	△ 7,700,000	15,400,000
前払費用の増減額(△は増加)	△ 2,070	△ 4,140	2,070
引当金の増減額(△は減少)	426,067	△ 17,001,241	17,427,308
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,367,195	20,358,881	△ 36,726,076
小計	716,983,782	572,571,028	144,412,754
利息及び配当金の受取額	652,053	451,192	200,861
支払利息	△ 123,681,859	△ 131,675,925	7,994,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,953,976	441,346,295	152,607,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,397,308	△ 177,018,756	△ 169,378,552
国庫補助金等による収入	21,299,704	14,271,728	7,027,976
一般会計からの補助金等による収入	29,477,771	44,951,191	△ 15,473,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,619,833	△ 117,795,837	△ 177,823,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	30,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,555,435	△ 309,604,319	△ 17,951,116
一般会計からの補助金等による収入	28,727,568	29,825,917	△ 1,098,349
リース債務返済による支出	△ 9,939,336	△ 9,939,336	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,767,203	△ 259,717,738	30,950,535
資 金 増 加 額	69,566,940	63,832,720	5,734,220
資 金 期 首 残 高	1,509,920,403	1,446,087,683	63,832,720
資 金 期 末 残 高	1,579,487,343	1,509,920,403	69,566,940

5 その他

(1) 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計が負担等するもので、当年度は収益的収入の2.3%(注1)、資本的収入の37.5%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=34,989,500円/1,535,339,351円

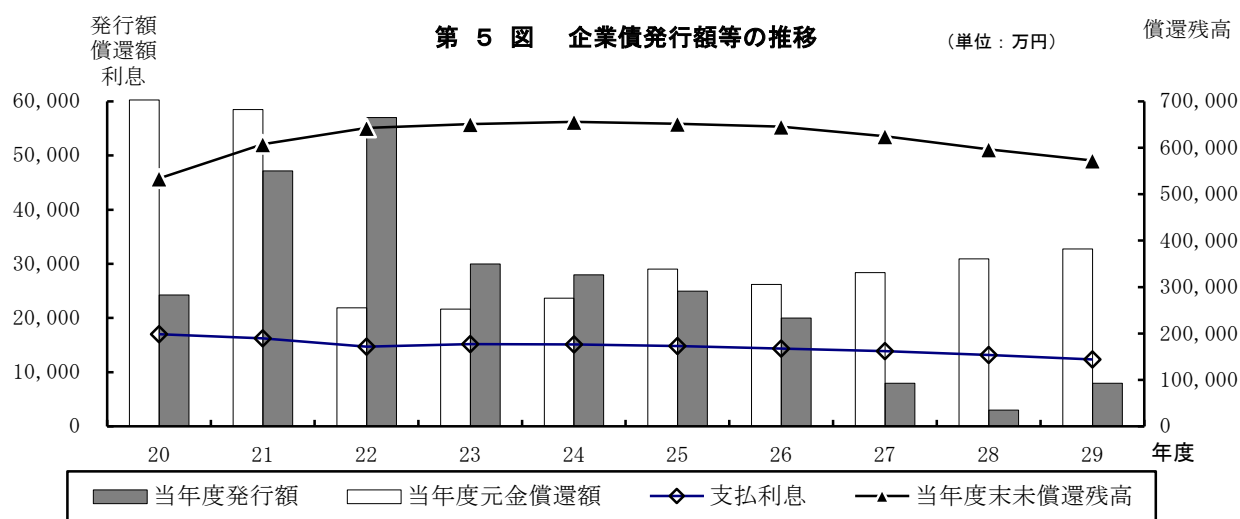
(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=61,830,900円/164,830,900円

第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	平成29年度 繰入金額	平成28年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	20,000,000	23,530,000	△ 3,530,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	14,989,500	11,660,400	3,329,100	
小計	34,989,500	35,190,400	△ 200,900	
3 消火栓設置費負担金	8,017,700	8,564,400	△ 546,700	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	23,813,200	39,975,120	△ 16,161,920	
5 他会計補助金	30,000,000	31,150,000	△ 1,150,000	
小計	61,830,900	79,689,520	△ 17,858,620	
合計	96,820,400	114,879,920	△ 18,059,520	

(2) 企業債

平成29年度の借入額は、80,000,000円である。平成29年度同意額40,000,000円を借り入れているが、繰越事業の財源として繰り越された平成28年度債40,000,000円を平成29年度に借り入れたため、総額では80,000,000円の借入となっている。



(単位:万円)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	24,300	47,190	57,020	30,000	28,000	25,000	20,000	8,000	3,000	8,000
当年度元金償還額	60,317	58,539	21,919	21,667	23,699	29,042	26,230	28,395	30,960	32,756
当年度末未償還残高	533,666	607,868	642,969	651,302	655,602	651,560	645,329	624,935	596,975	572,219
支払利息	17,020	16,255	14,681	15,181	15,137	14,804	14,358	13,899	13,168	12,368

6 総括意見

平成29年度は新大田原市上水道10箇年整備計画の最終年度にあたり、合併後の事業統合に伴う施設整備はほぼ計画どおり完了した。また、合併後不均一な料金体系により事業運営を継続してきたが、平成29年4月1日より水道料金及び加入金が市内全域統一料金となり、公平な受益者負担が図られたところである。

さて、当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末において給水人口が前年度末に比べ335人(0.5%)減少し、給水戸数は前年度より232戸(0.9%)の増加となっている。年間総給水量は、前年度より4,084 m^3 (0.1%)増加している。これらの実績値については、本年度も当初予算で予定した業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は83.0%で0.3ポイント上昇し、6年連続での上昇となった。これは、漏水調査等の効果が表れているものと思慮するが、今後も継続的に不明水の解明を行い施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,535,339,351円に対して総費用は1,435,263,516円となり、前年度より減益となっているものの100,075,835円の純利益を計上している。減益の要因は、修繕引当金戻入額や長期前受金戻入額が減少したことによるものである。料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、あるいは動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、併せて十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債借入額を抑制することにより、企業債期末残高、企業債支払利息は減少し、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は、58.7%と、前年度に比べ0.7%増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金は、平成28年度調定分の平成29年度末時点での収納率は99.93%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性安定性を担保しているものと言える。

最後に、現下の経済状況は、個人消費、企業収益、雇用等において緩やかに回復している状況にあるが、少子高齢化、人口減少の大きな動きの中で水道使用量の伸びは期待できず、給水収益は横ばいあるいは逡減していくものと考えられる。このような中、市水道事業は、「新大田原市上水道10箇年整備計画」に続き、平成38年度を終期とした「大田原市水道事業ビジョン」を策定した。未来を見据える水道(持続)、安心して飲める水道(安全)、強くたくましい水道(強靱)の3つの柱により、こうした社会経済情勢に柔軟に対応し、各種施策を展開していくこととしている。特に老朽化した施設の更新や耐震化には多額の費用が見込まれる。将来に向けて安定的な経営を行うため、公共の福祉と経済性のバランスを崩すことなく、安全安心な水道水を安定して供給できるよう事業継続体制の維持を望むものである。

別表

経営及び財政分析表

分析項目	27年度	28年度	29年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	109.74	108.66	106.97	111.97	総収益 総費用	$\frac{1,535,339,351}{1,435,263,516} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賅えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	109.80	108.73	107.03	112.51	経常収益 経常費用	$\frac{1,535,339,351}{1,434,477,200} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賅われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	103.08	100.92	100.62	104.62	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{1,318,249,686}{1,310,120,835} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
自己資本回転率 (回)	0.156	0.154	0.154	0.125	営業収益－受託工事収益 平均自己資本	$\frac{1,318,249,686}{8,558,017,080}$	自己資本の動きを総資本から切り離して測定するもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを示す。
総資本回転率 (回)	0.088	0.088	0.090	0.078	営業収益－受託工事収益 平均総資本	$\frac{1,318,249,686}{14,673,650,568}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
固定資産回転率 (回)	0.097	0.099	0.101	0.088	営業収益－受託工事収益 平均固定資産	$\frac{1,318,249,686}{13,028,316,086}$	固定資産の利用度を示すものであり、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率 (回)	14.18	14.91	14.49	7.56	営業収益－受託工事収益 平均未収金	$\frac{1,318,249,686}{90,969,142}$	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収金が短く早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)	0.92	0.84	0.69	1.04	経常利益－経常損失 平均総資本	$\frac{100,862,151}{14,673,650,568} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	74.45	79.60	83.43	83.44	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{327,555,435}{392,611,812} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	27年度	28年度	29年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【資産の状態に関する項目】つづき							
有形固定資産減価償却率 (%)	76.91	83.56	89.45	45.27	有形固定資産減価償却累計額 償却対象有形固定資産帳簿原価	$\frac{11,494,182,806}{12,849,558,182} \times 100$	固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
当年度減価償却率 (%)	4.13	4.27	4.35	4.08	当年度減価償却費 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費	$\frac{583,086,045}{13,411,346,357} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
【財務比率に関する項目(流動性)】							
流動比率 (%)	267.65	297.59	261.02	304.13	流動資産 流動負債	$\frac{1,672,076,496}{640,590,243} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
当座比率 (%)	266.65	294.80	260.03	294.12	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	$\frac{1,665,756,751}{640,590,243} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。
流動資産回転率 (回)	0.897	0.834	0.801	0.692	営業収益-受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,318,249,686}{1,645,334,482}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目(安全性)】							
自己資本構成比率 (%)	56.52	57.97	58.68	62.94	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,558,883,736}{14,585,136,716} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	89.83	89.04	88.54	88.78	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,913,060,220}{14,585,136,716} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企业であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	93.38	92.44	92.60	92.18	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,913,060,220}{13,944,546,473} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	158.95	153.60	150.87	141.05	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{12,913,060,220}{8,558,883,736} \times 100$	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	27年度	28年度	29年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目(安全性)】つづき							
固定負債構成比率 (%)	39.69	38.34	36.93	33.37	固定負債 負債資本合計	$\frac{5,385,662,737}{14,585,136,716} \times 100$	負債及び資本に対する固定負債の占める割合を表すもので、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	499.19	476.93	454.27	307.46	企業債現在高 給水収益	$\frac{5,722,191,187}{1,259,633,328} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (%)	71.16	70.23	70.05	62.49	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,736}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	77.61	76.70	83.78	73.66	1日最大配水量 配水能力	$\frac{24,799}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	91.69	91.56	83.62	84.83	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,736}{24,799} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。
有収率 (%)	81.59	82.69	82.95	82.68	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,278,569}{7,568,750} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管100m当たりの給水人口 (人)	9	9	9	11	現在給水人口 配水管延長	$\frac{68,224}{7,535.99}$	配水管100m当たりの給水人口で、施設の効率性や回収性の高さを判断する指標。
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.89	9.70	9.62	13.07	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,568,750}{786,898}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	27年度	28年度	29年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】							
職員1人当たり給水人口 (再掲) (人)	8,653	9,794	9,746	3,611	現在給水人口 ―― 損益勘定職員数	$\frac{68,224}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (再掲) (m ³)	786,230	896,355	896,938	394,158	年間総有収水量 ―― 損益勘定職員数	$\frac{6,278,569}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	156,487	178,816	179,948	65,574	給水収益 ―― 損益勘定職員数	$\frac{1,259,633,328}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.83	4.42	4.58	11.20	職員給与費 ―― 営業収益－受託工事収益	$\frac{60,314,288}{1,318,249,686} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価 (再掲) (円)	194.86	197.49	198.13	160.90	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 ―― 年間総有収水量	$\frac{1,244,002,967}{6,278,569}$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	199.04	199.49	200.62	166.36	給水収益 ―― 年間総有収水量	$\frac{1,259,633,328}{6,278,569}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	102.15	101.01	101.26	103.39	供給単価 ―― 給水原価	$\frac{200.62}{198.13} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

☆類似団体欄の数値は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平成28年度決算の平均値を記載している。(総務省:平成28年度経営指標から)

企業債残高対給水収益比率の類似団体平均は平成28年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

☆平均=1/2(期首+期末)

☆総資本=資本+負債

☆職員給与費=給料+手当等(賞与引当金繰入額は除く)+法定福利費